

下松市上下水道事業審議会

【第1回】下松市水道事業経営戦略の改定について
令和8年4月28日（火）



下松市上下水道局

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

・ 将来の見通し

・ アセットマネジメント

・ 経営戦略

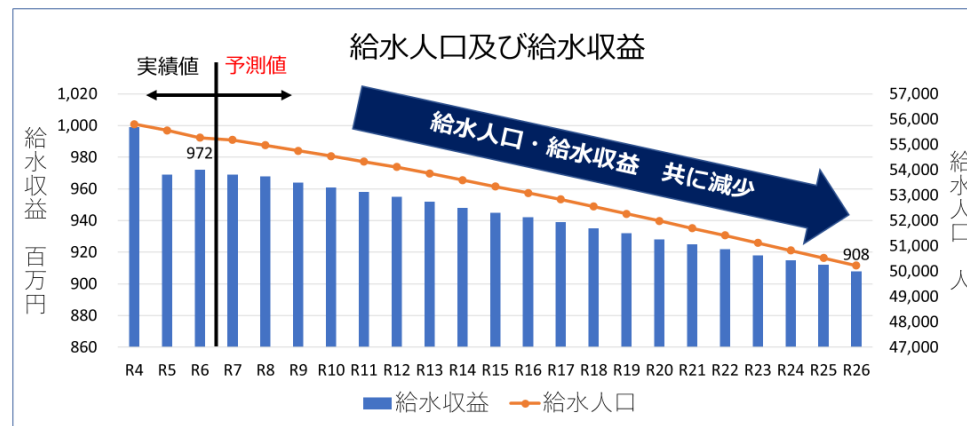
主な施策

目標設定

財政収支の試算

さらなる給水人口及び給水収益の減少が見込まれます。

給水人口及び給水収益の予測



近年、本市の給水人口は減少に転じました。人口減少社会の到来や国内の状況を踏まえると、長期的に見ても給水人口は今後も減少していくと予測されます。

節水機器の普及、進化が拍車をかけ水需要は減少し、それに伴い給水収益も減少傾向になると見込まれます。

給水収益：水道料金＋メーター使用料

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

・ 将来の見通し

・ アセットマネジメント

・ 経営戦略

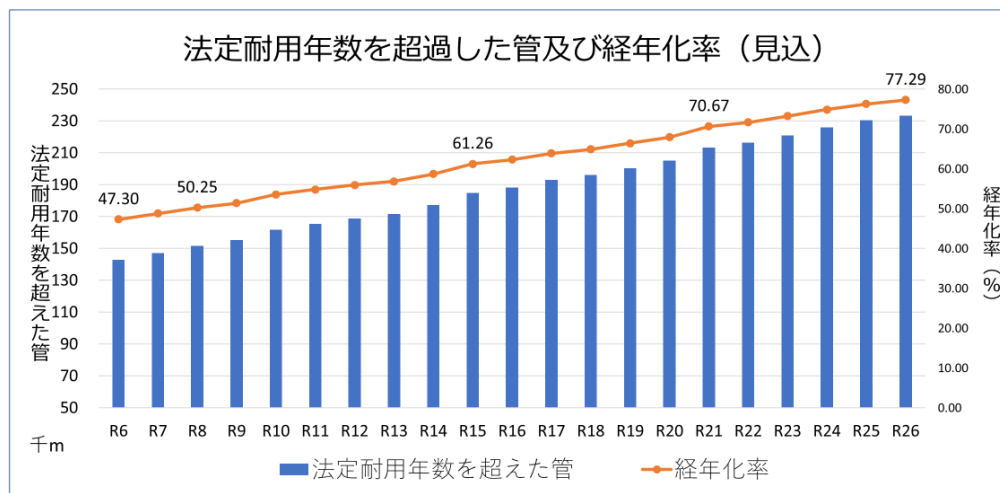
主な施策

目標設定

財政収支の試算

経年化率の上昇が見込まれます。

法定耐用年数超えた管及び経年化率の見通し



このままの管路更新ペースで実施すれば、令和8年度には50%を超え、令和15年度には60%、令和21年度に70%に上昇する見込みです。

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

・ 将来の見通し

・ **アセットマネジメント**

・ 経営戦略

主な施策

目標設定

財政収支の試算

「下松市水道事業アセットマネジメント」 を策定しました。

アセットマネジメント（資産管理）に基づいて、
水道施設の更新を実施していきます。

アセットマネジメント手法

現有資産の状況を把握

中長期的な「更新需要」「財政収支」の見通しに
基づく施設更新・資金確保の方策を検討

健全な水道施設（資産）を次世代へ確実に
引き継ぐための指針を策定

下松市水道事業アセットマネジメント→
(令和5年3月策定)

下松市水道事業アセットマネジメント



令和5年（2023年）3月
山口県下松市上下水道局

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

・ 将来の見通し

・ **アセットマネジメント**

・ 経営戦略

主な施策

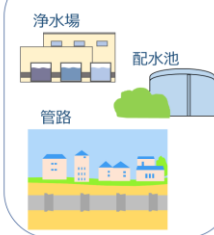
目標設定

財政収支の試算

水道アセットマネジメントとは

水道アセットマネジメントとは

水道施設(資産)例



それぞれの資産には、**法定耐用年数**があります
(例：水道管は40年)

高度経済成長期に整備されたものが多く、今後法定耐用年数を迎えた更新需要が増加していく見込み

↓
多額の更新費が必要

法定耐用年数：法令で定められた減価償却の耐用年数のこと
高度経済成長期：1955年～1972年

14

水道アセットマネジメントとは

水道事業を取り巻く経営環境は厳しく、水道施設を法定耐用年数で更新すると資金不足に陥る。



水道施設(資産)の中には、**法定耐用年数以上に使用できるものがある**

例) ダクタイル鋳鉄管 (法定耐用年数 40年)
管種によっては100年[※]使用可能と試算されている

※メーカー情報

15

水道アセットマネジメントとは

考え方

法定耐用年数ではなく、施設の特徴を踏まえた使用年数(更新基準年数)を設定し、できる限り長期間使用することで、将来の更新需要の抑制や平準化を図る。



16

更新基準年数の設定

更新基準年数は、厚生労働省(当時の所管省庁)の設定例を参考に設定

施設区分	法定耐用年数	更新基準年数
建築構造物	50	70
土木構造物	60	73
機械設備	15	24
電気・計装設備	15	25

管種	法定耐用年数	更新基準年数	備考
CIP	40	50	
DIP		80	耐震継手
DIP-K		70	良い地盤に布設
DIP		60	その他
SP		70	溶接継手
SP		50	その他
VP		60	R R ロング継手
VP		50	R R 継手
VP		40	その他
PE		60	熱融着継手
PE		50	その他
SUS		60	耐震継手
SUS		50	その他

17

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

・ 将来の見通し

・ アセットマネジメント

・ 経営戦略

主な施策

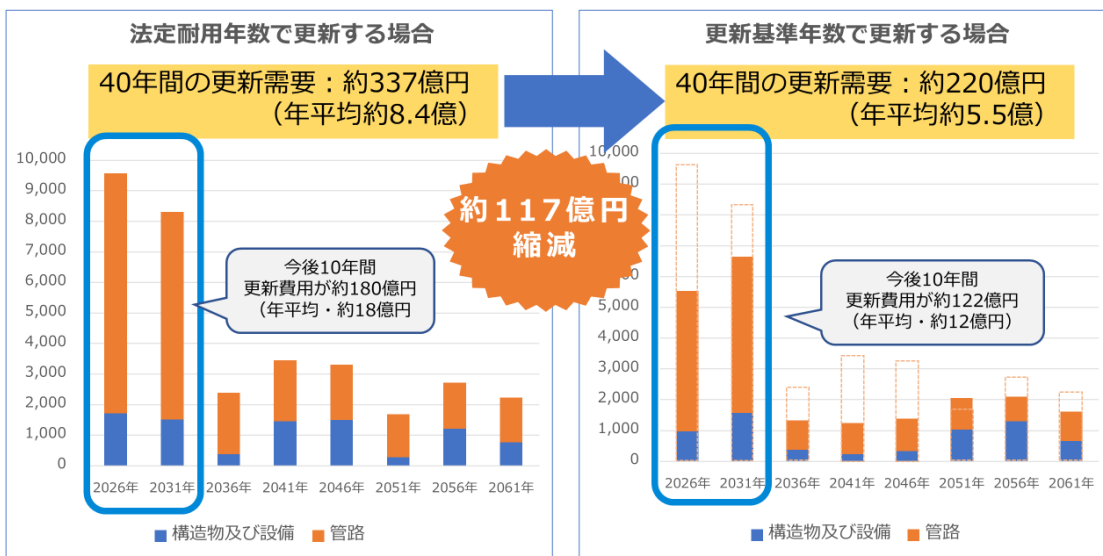
目標設定

財政収支の試算

アセットマネジメントの結果、40年間で約117億円の更新費が縮減できる。

今後の更新需要見通し

2つの更新ケースで試算を行いました。



令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

- ・ 将来の見通し
- ・ **アセットマネジメント**

・ 経営戦略

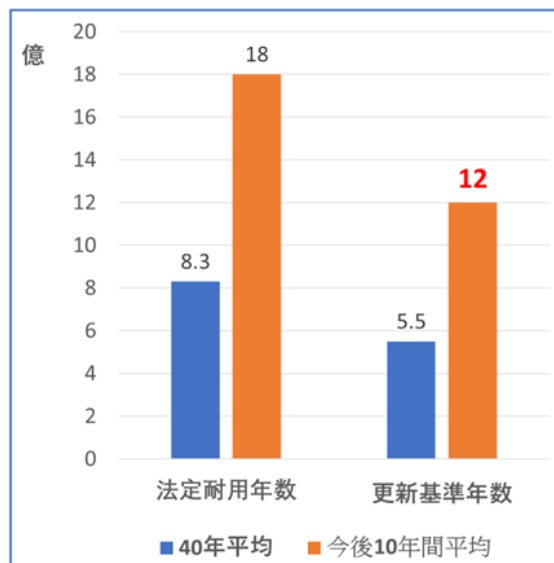
主な施策

目標設定

財政収支の試算

ただし、今後10年間では約12億円の更新費が必要（直近10年間の年平均の約2倍）

アセットマネジメント試算結果



更新基準年数を用いたとしても、

今後10年間で
年平均約12億円

の更新費用が必要

直近10年間の年平均建設改良費
[約6.3億円] の **約2倍**

財源確保が課題

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

- ・ 将来の見通し
- ・ アセットマネジメント

・ 経営戦略

主な施策

目標設定

財政収支の試算

「下松市水道事業経営戦略」 令和8年3月の見直しに向けて調整中。

下松市水道事業経営戦略（令和3年3月策定）

中長期的な視点から経営基盤の強化と経営の健全化を図るために、令和3年3月に「下松市水道事業経営戦略」を策定。策定から概ね5年が経過することから令和8年3月の見直しに向けて調整中。

★経営の基本方針



21

計画の位置づけ

下松市水道事業経営戦略 = 中長期的な経営の基本計画



計画期間：令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間

24

経営の基本方針

国土交通省の「新水道ビジョン」が示す水道の理想像の3つの観点を踏まえて、経営基盤の強化・健全化を図り安定した事業運営に取り組む。

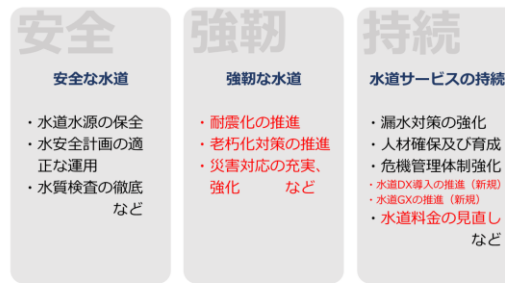
水道の理想像



25

施策の体系

経営の基本方針を基に取り組み具体的な項目は、下記のとおりです。



26

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

- ・ 将来の見通し
- ・ アセットマネジメント

・ 経営戦略

主な施策

目標設定

財政収支の試算

強靱：水道施設の耐震化の推進

重要給水施設（医療機関・指定避難所・防災拠点）向けの管路耐震化を計画的に進めていきます。



27

強靱：水道施設の耐震化の推進

市内各ポンプ所の耐震化を計画的に進めます。特に主要ポンプ所である「若宮ポンプ所」は耐震性と立地面にリスクがあるため危機管理の観点から移設（新設）の計画を進めていきます。

■ 若宮ポンプ所更新事業概要

実施予定	令和8年度～令和11年度
総事業費	約1.2億円

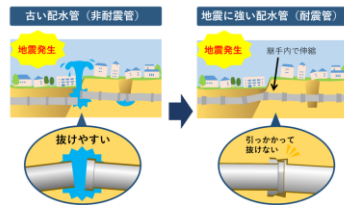


現・若宮ポンプ所

28

強靱：水道施設の老朽化対策

老朽化した管路を更新基準年数（使用可能年数）に基づいて計画的に更新（耐震化）を進めていきます。



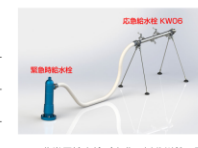
29

強靱：災害対応の充実・強化

地震などの災害時における「市民の飲料水を確保」という観点から、災害に備えて指定避難所に非常用給水栓の整備を計画的に進めます。

■ 応急給水栓整備

設置場所	下松市指定避難所
1基あたり	約250万円



非常用給水栓（出典：東北川鉄工所）

30

持続：水道DX導入の推進

水道事業は、施設の老朽化や職員の減少など様々な問題が顕在化しています。

持続的な水道事業を実現するためには、デジタル技術を活用し、業務の効率化・最適化を行うDXを推進していきます。



DX：デジタルトランスフォーメーション

31

持続：水道GX導入の推進

世界的に二酸化炭素の排出をゼロにする「カーボンニュートラル（脱炭素）」に関する取り組みが強化されています。

本市水道事業でも、脱炭素化に向けた取り組みとしてGXを推進していきます。



GX：グリーントランスフォーメーション

32

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

- ・ 将来の見通し
- ・ アセットマネジメント

・ 経営戦略

主な施策

目標設定

財政収支の試算

水道料金の見直しを検討します。

持続：水道料金の見直し

水道事業を将来にわたり安定的に継続していくためには、水道料金の見直しを行い、経営の基盤強化を図ることが必要となります。

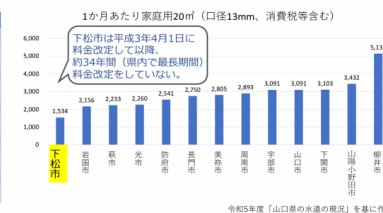


健全経営の維持と今後の投資に必要な財源確保策

3年～4年毎に料金水準の検証を行う

必要に応じて料金体系を見直す

水道料金			メーター使用料	
用途別	届紙料金 (1ヶ月あたり)		口径 (mm)	料金 (円)
	基本 水量	超過料金		
家事用	10m ³ 680円 <small>※3m³以下380円</small>	30m ³ まで 68円/m ³ 30m ³ を超えらるもの77円/m ³	13	35
営業用	10m ³	680円	20	45
公共浴場用	100m ³	3,800円	25	50
市立施設用	10m ³	680円	40	100
私設 臨時用	1m ³	134円	50	800
私設 消火栓	1個	10分ごとに368円	75	1,100
			100	1,400
			150	2,600
			200	4,100
			250	6,500



令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

- ・ 将来の見通し
- ・ アセットマネジメント
- ・ 経営戦略

主な施策

目標設定

財政収支の試算

目標を設定します。

目標設定することにより経営の基盤強化を図ります

■採算性の確保

項目	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)	令和17年度 (目標)
料金回収率	95.61%	100%以上	100%以上

給水に係る費用が給水収益で賄えるよう料金回収率を100%以上になることを目標とします。

■事業運営資金の確保

項目	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)	令和17年度 (目標)
資金残高(千円)	1,420,881	1,200,000	1,200,000

安全な水の安定供給のため確保すべき事業運転資金として、12億円以上の資金（1年間の給水収益相当分）を確保することを目標とします。

■企業債残高の抑制

項目	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)	令和17年度 (目標)
企業債残高 対給水収益比率	330.36%	350%程度以内	350%程度以内

世代間の公平性の観点から企業債残高対給水収益比率は、今後増大する施設更新や物価高騰等を考慮し、給水収益の約350%（3.5倍）程度以内を目安とします。

令和7年度第2回審議会のおさらい（令和8年2月5日）

【将来の見通し】

- ・ 将来の見通し
- ・ アセットマネジメント

・ 経営戦略

主な施策

目標設定

財政収支の試算

財政収支のシミュレーションを行いました。

財政収支のシミュレーションをしています

計画期間内の収支計画について、現行の水道料金を維持した場合と水道料金を見直した場合で財政収支を試算しています。

- ・ 現行の水道料金体系を維持した場合
- ・ 水道料金を見直した場合

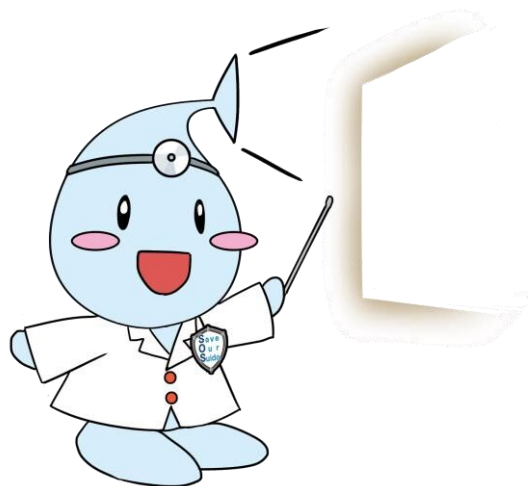
改定時期：令和9年度

料金改定：県内で2番目に安い水道料金と同水準

財政収支のシミュレーション結果について

財政収支シミュレーション

結果公表

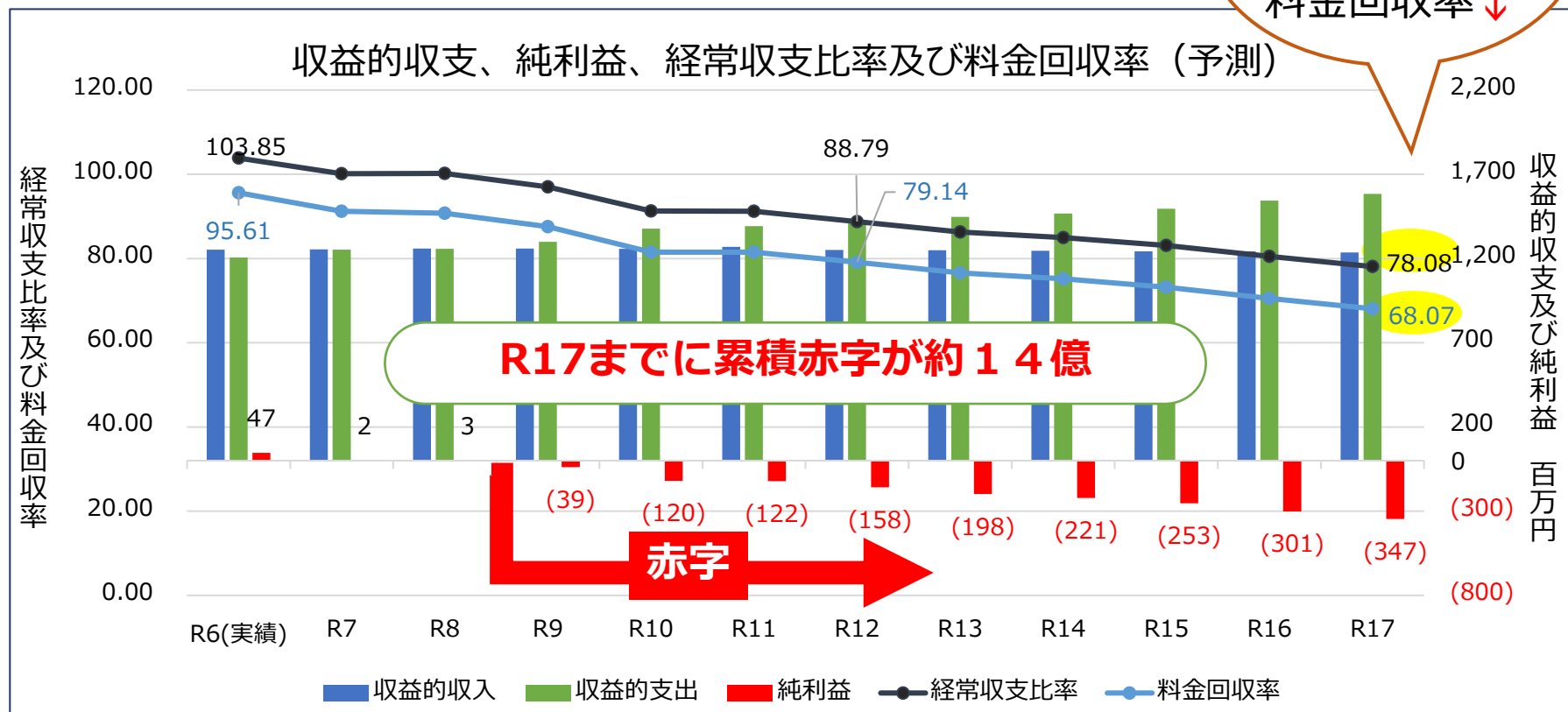


日本水道協会キャラクター「Dr. すいどー」

現行の水道料金体系を維持した場合の試算

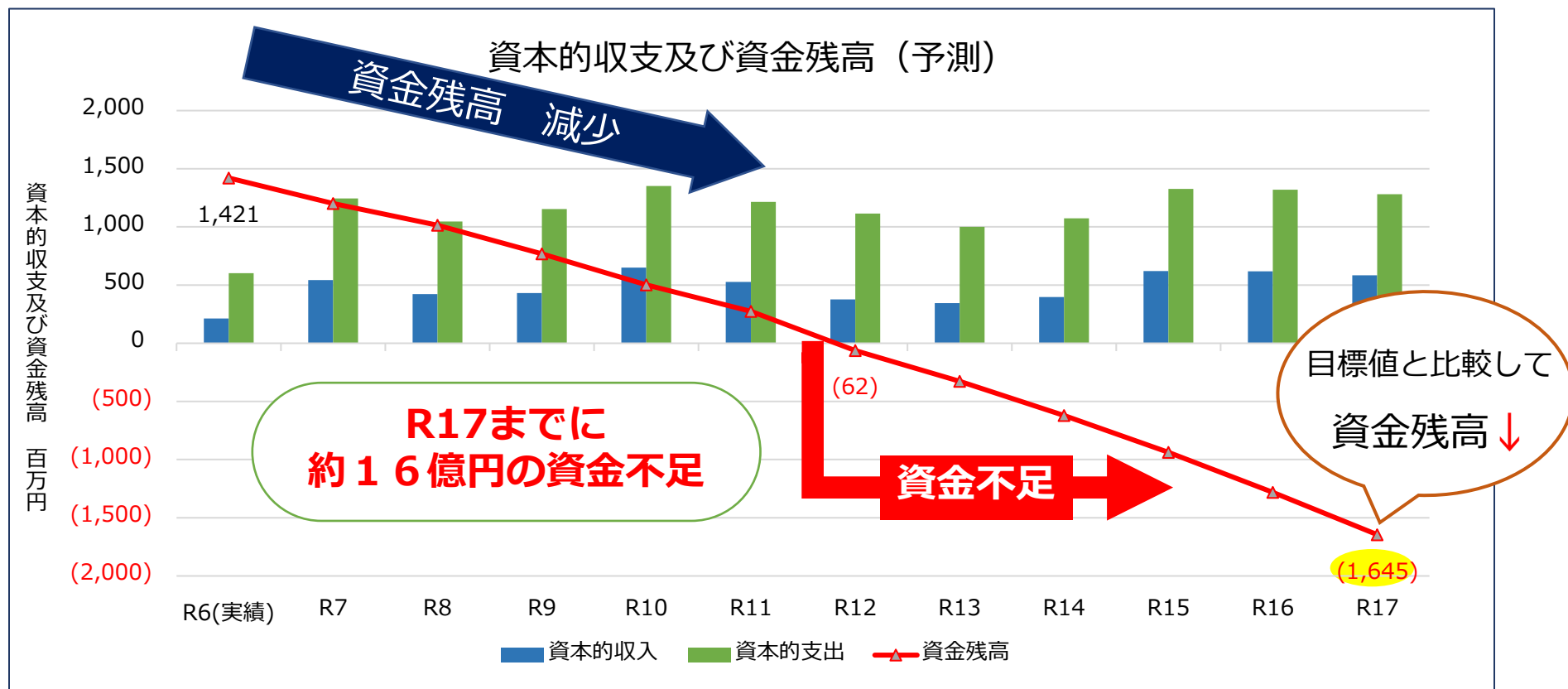
各比率及び純利益の予測

目標値と比較して
 経常収支比率 ↓
 料金回収率 ↓



収益的収入は給水人口減少に伴い減少傾向で推移します。
 一方で、収益的支出は上昇傾向で推移し、令和9年度に赤字が発生した後
 年々赤字が拡大する見通しです。

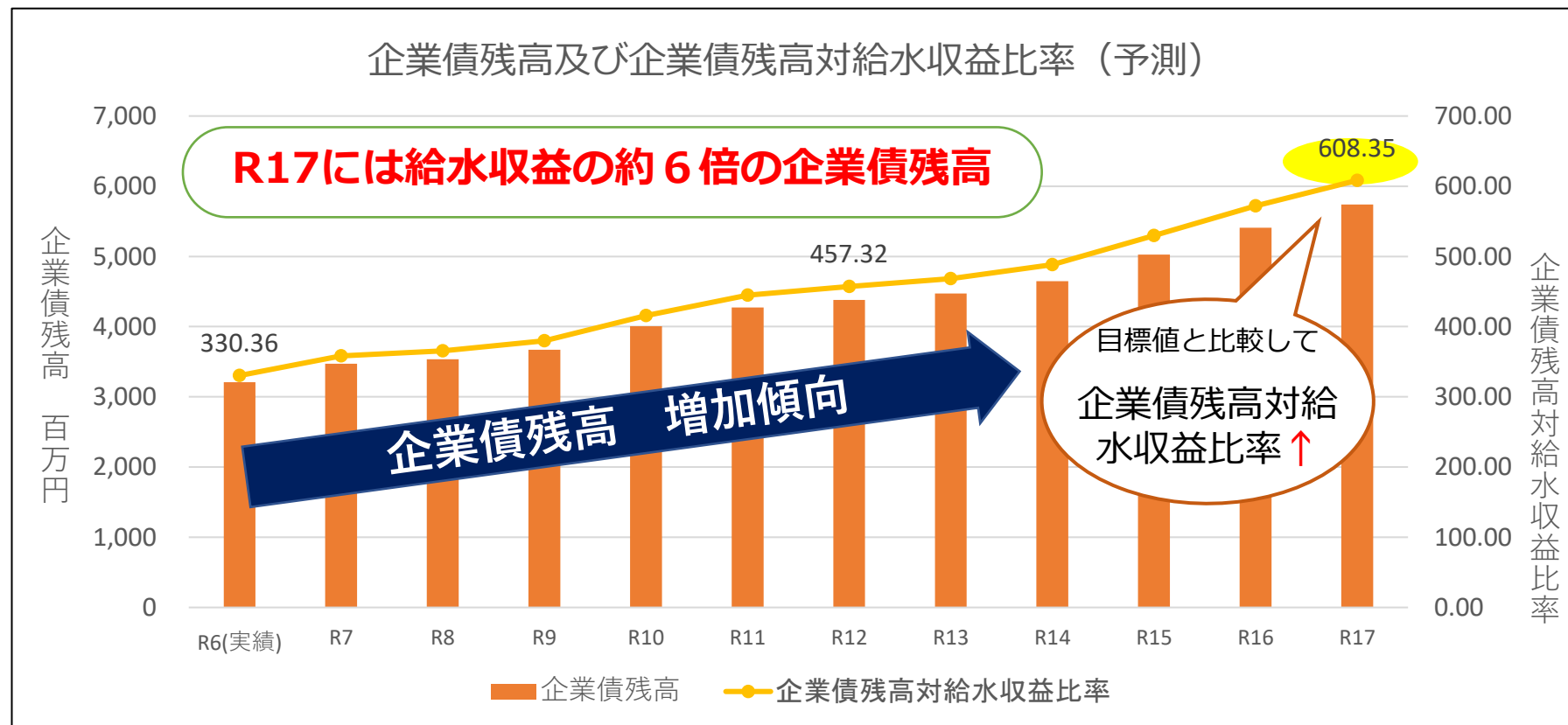
資本的収支及び資金残高の予測



老朽化した水道施設の更新に今後多額の事業費が見込まれます。

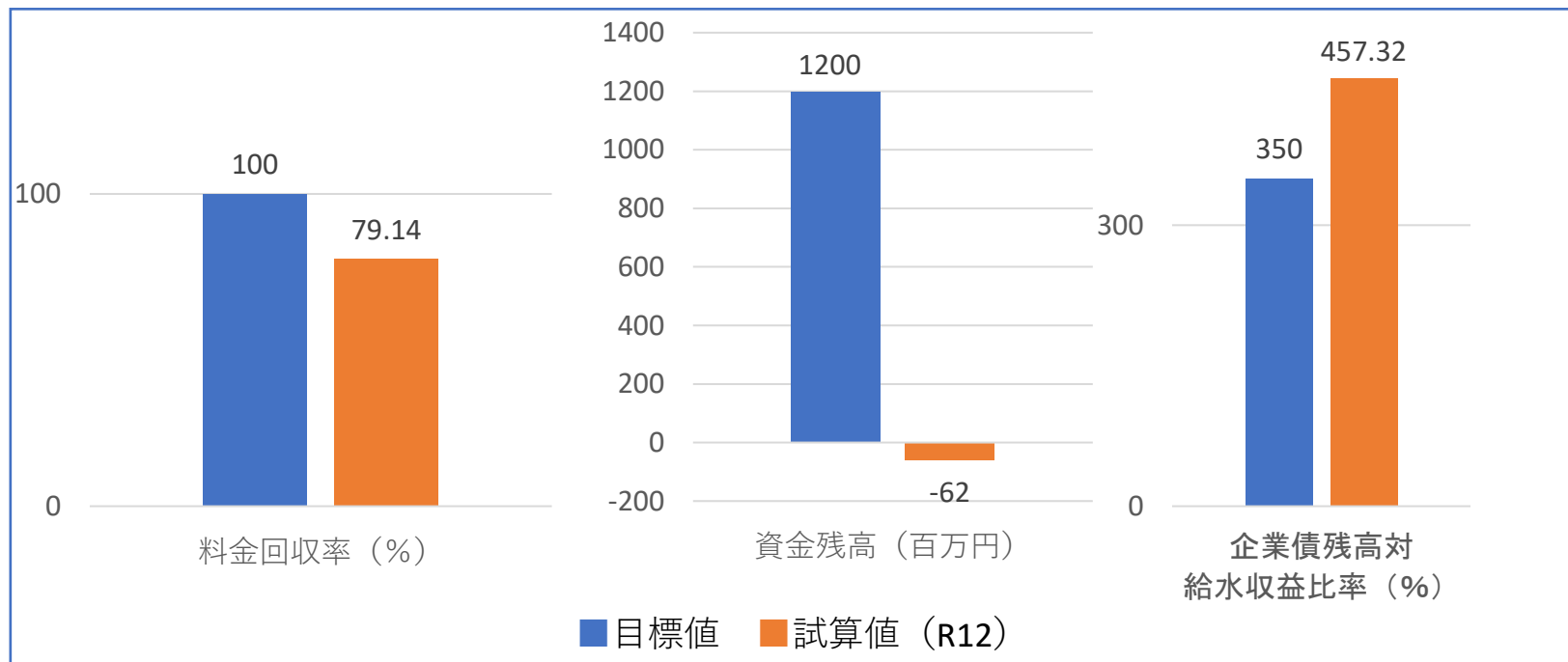
計画通り建設改良事業を実施すれば、現行料金では資金残高が減少し続け令和12年度には資金不足に陥る見込みです。

企業債残高及び企業債残高対給水収益比率の予測



水道料金収入が減少する一方で、更新費用に係る財源確保のため企業債借入の増加が見込まれます。企業債残高の増加に伴って企業債残高対給水収益比率が高くなり、将来世代に多くの負担を残すこととなります。

現行料金を維持した場合の試算（まとめ）



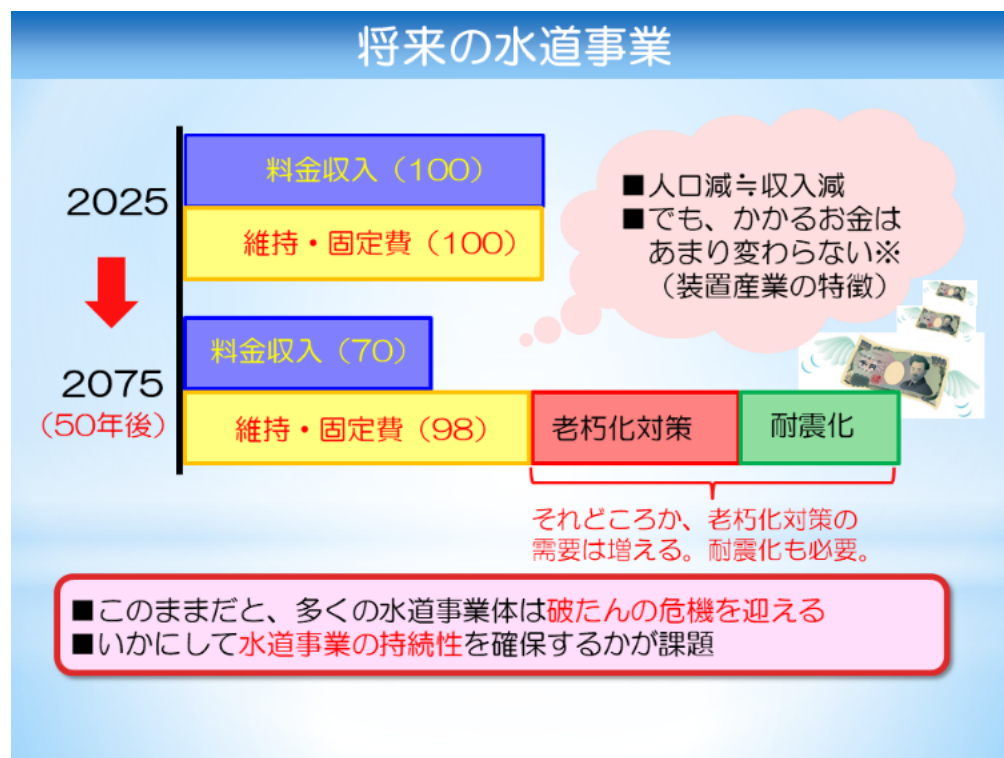
目標に掲げた数値にも達しない状況

現行料金を維持した場合、財政収支の試算から計画期間中に資金不足に陥り事業継続が困難となる見通しとなりました。



現行料金を維持した場合の試算（まとめ）

安定的な事業運営には、一定程度の補てん財源（資金）を確保しておく必要があるため料金改定の検討が必要です。



出典：水道PRパッケージ

水道料金を見直した場合の試算

試算条件（仮）

経営戦略に掲げる経営目標を実現するために、下記のケースで料金改定を見込みました。

改定時期：令和9年度

料金改定：県内で2番目に安い
水道料金と同水準

目標設定することにより経営の基盤強化を図ります

■採算性の確保

項目	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)	令和17年度 (目標)
料金回収率	95.61%	100%以上	100%以上

給水に係る費用が給水収益で賄えるよう料金回収率を100%以上になることを目標とします。

■事業運営資金の確保

項目	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)	令和17年度 (目標)
資金残高(千円)	1,420,881	1,200,000	1,200,000

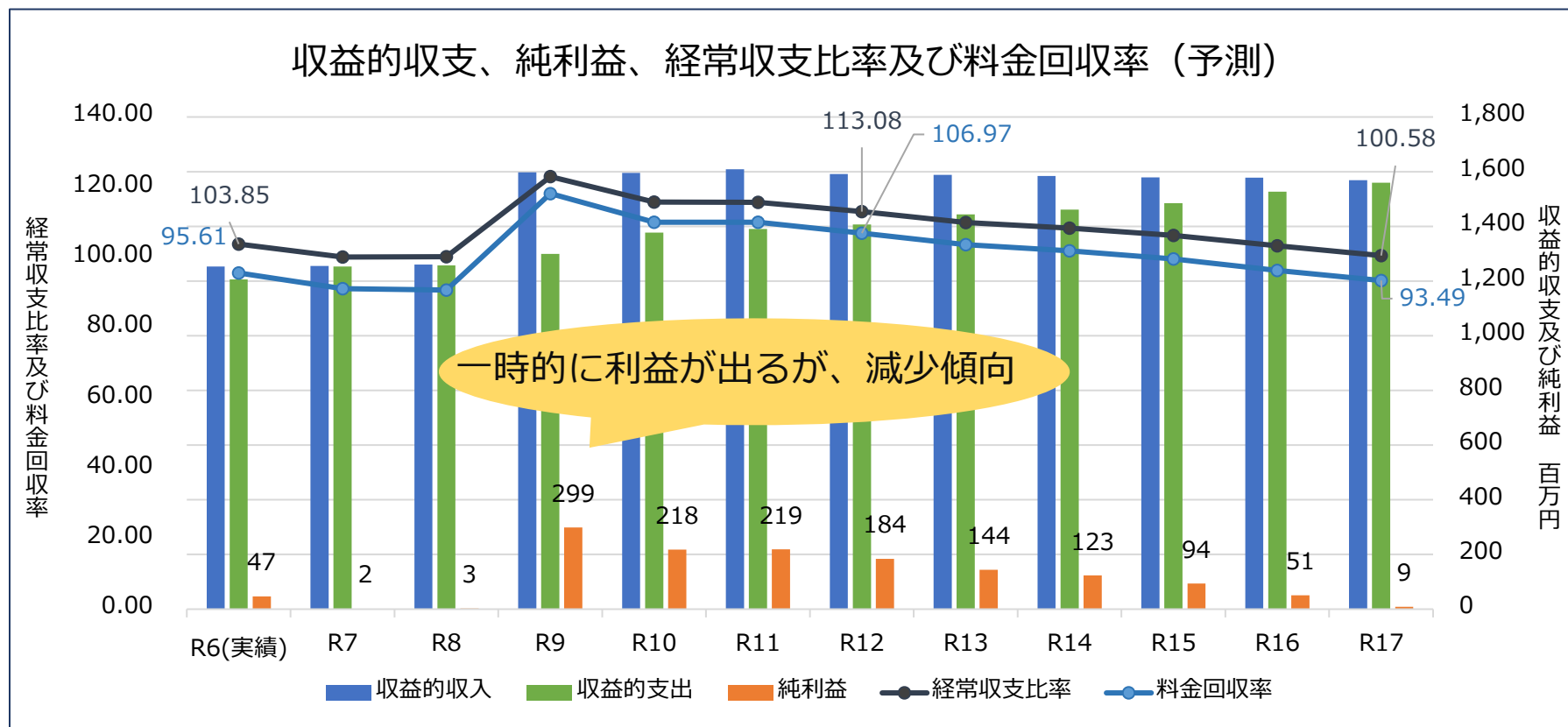
安全な水の安定供給のため確保すべき事業運転資金として、12億円以上の資金（1年間の給水収益相当分）を確保することを目標とします。

■企業債残高の抑制

項目	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)	令和17年度 (目標)
企業債残高 対給水収益比率	330.36%	350%程度以内	350%程度以内

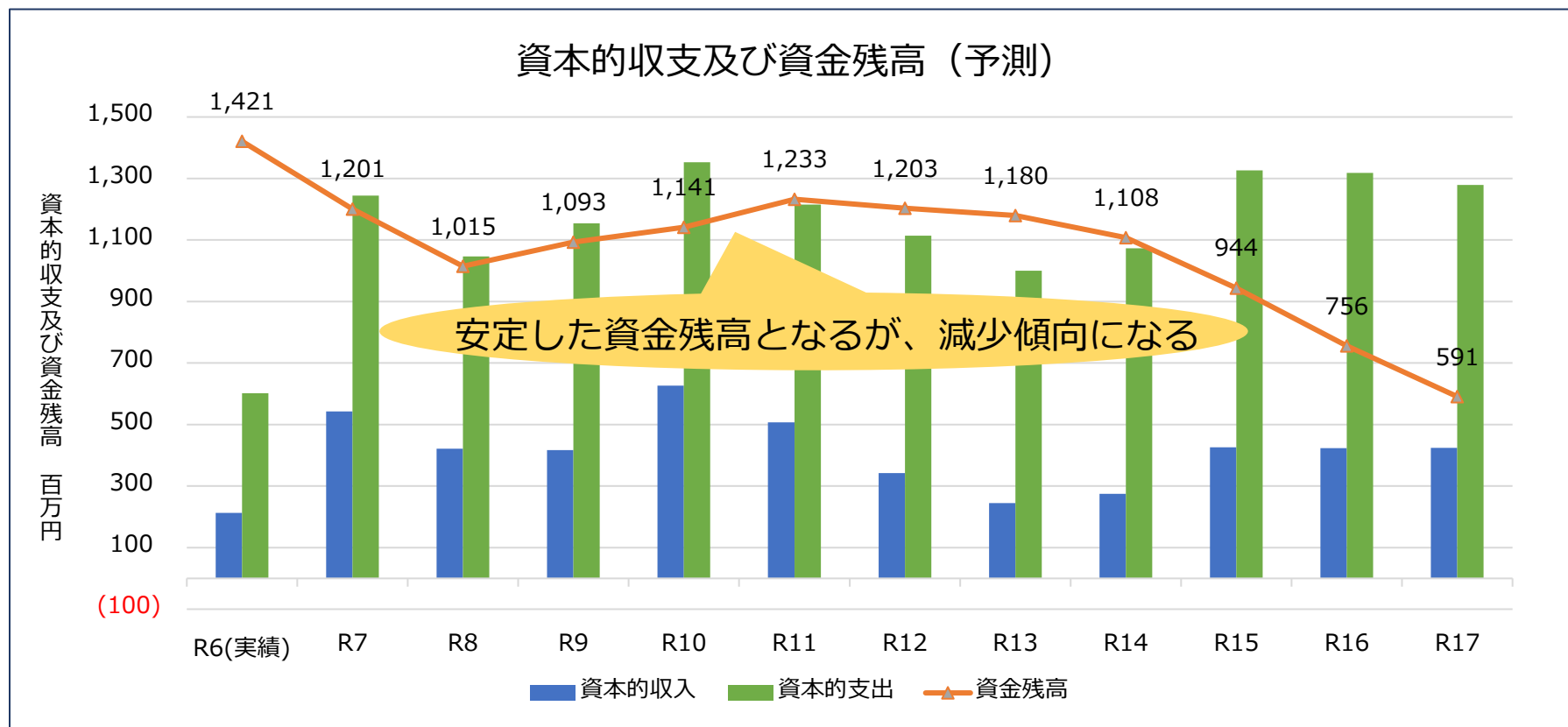
世代間の公平性の観点から企業債残高対給水収益比率は、今後増大する施設更新や物価高騰等を考慮し、給水収益の約350%（3.5倍）程度以内を目安とします。

各比率及び純利益の予測



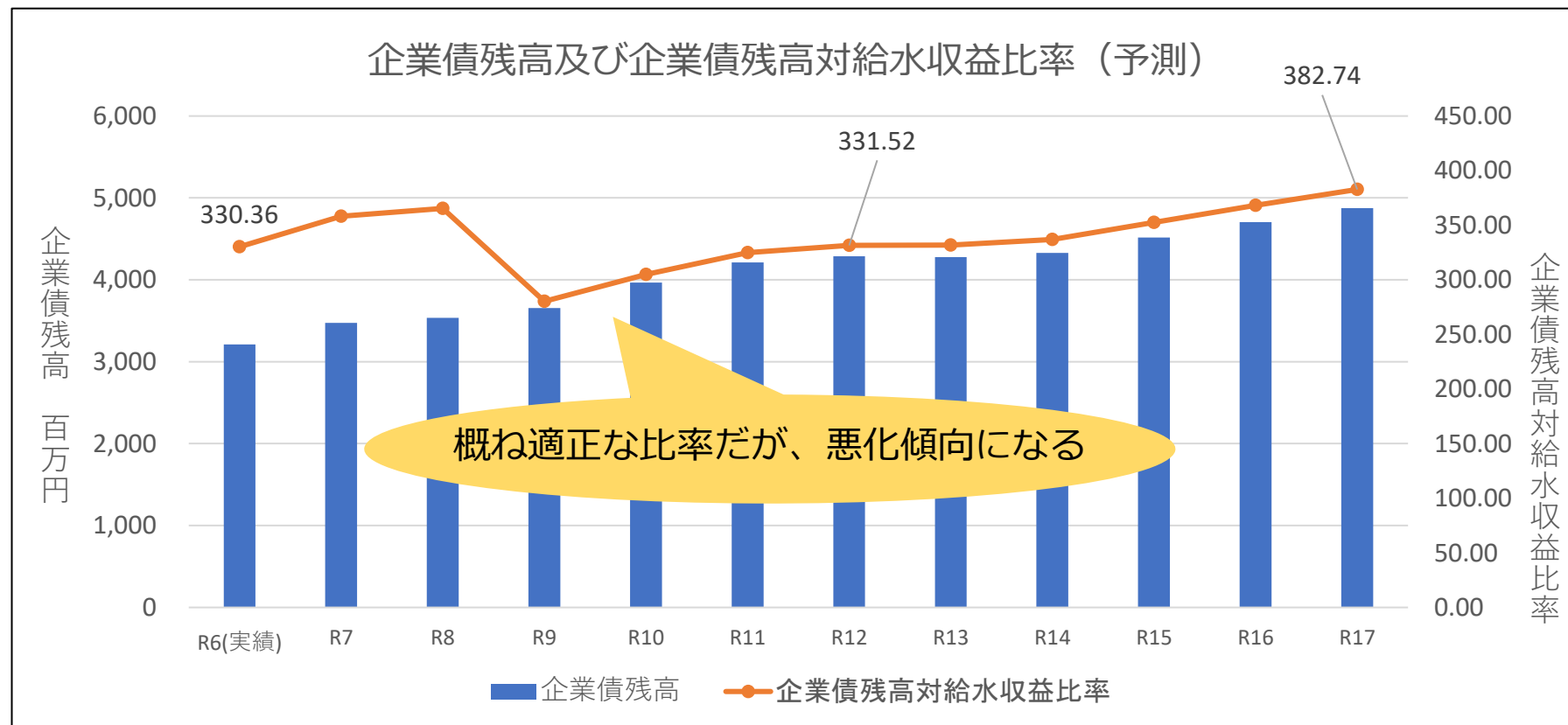
収入は一時的に増加するものの、その後は給水人口減少に伴い減少傾向で推移します。支出は老朽化対策事業による減価償却費の増加・物価高騰等により増加傾向で推移し、利益も減少傾向が続く見込みです。

資本的収支及び資金残高の予測



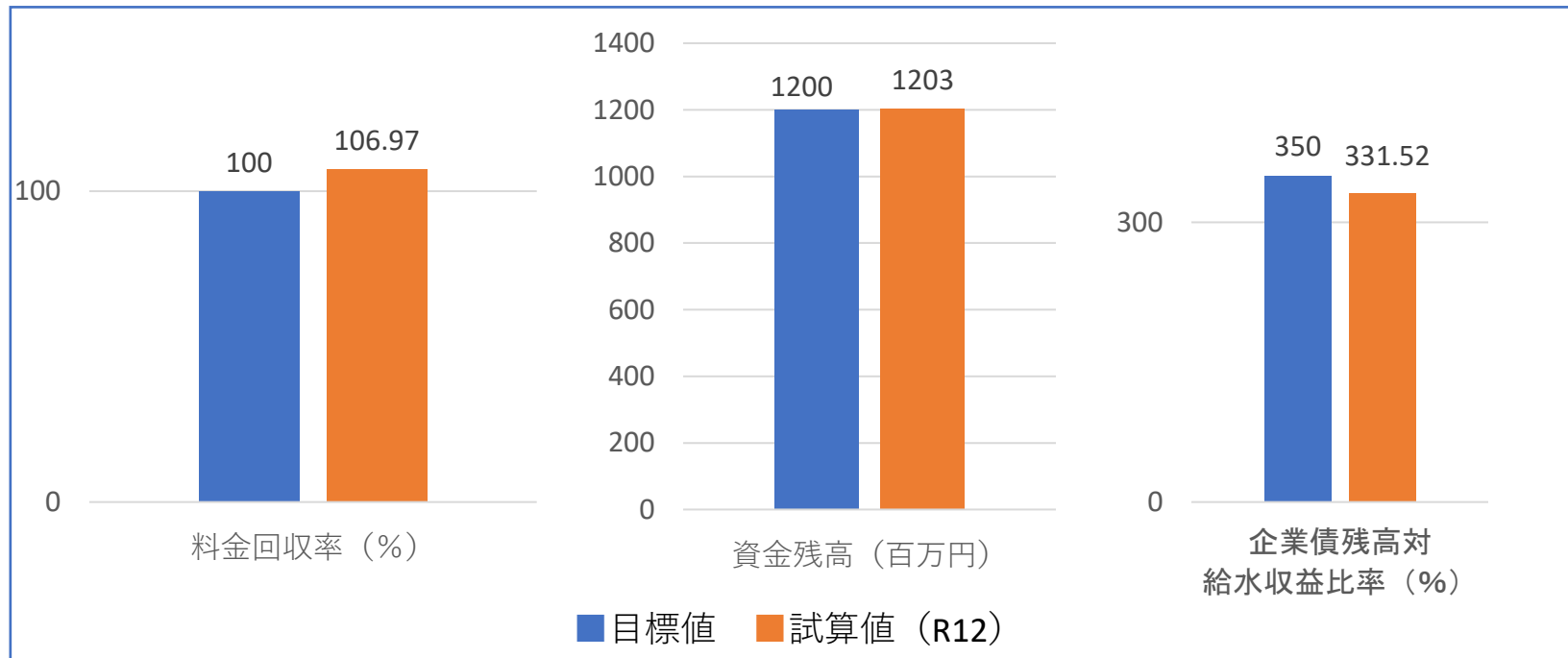
水道料金の見直しにより、計画通り建設改良事業を実施した場合でも資金残高は安定する見込みですが、計画の後期は減少傾向になる見込みです。

企業債残高及び企業債残高対給水収益比率の予測



水道料金収入（財源）を確保することにより企業債への依存度が低くなり、適正な企業債残高を維持することができます。世代間公平性の観点から概ね妥当と判断できます。計画の後期は、給水収益の減少に伴い比率は悪化傾向となる見込みです。

水道料金を見直した場合の試算（まとめ）



水道料金を見直した場合、安定した事業運営が可能となる見込み

ただし、収益的（水道料金）収入の増加は一時的なものです。収入の減少と費用の増加は変わらず継続していくと予測され、試算では再度料金水準の見直しの検討が必要となります。



審議会で審議します

実際の水道料金の見直しにあたっては、
(実施時期、改定額、料金体系)

上下水道事業審議会で頂戴した意見を踏まえて市議会に上程し審議を経て可決した後に改定となります。



第1回審議会のまとめ

下松市水道事業経営戦略改定の結果

現行水道料金で事業運営すると

さらなる経営成績
の悪化

資金不足

事業継続が
困難

水道料金の見直しが必要



第2回審議会（5月以降開催予定）

- 水道料金のあり方について

ご清聴ありがとうございました

